

農地所有適格法人報告書

事業期間 自
至

令和 年 月 日

つがる市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地

名称及び代表者氏名

印

電話番号

FAX

代表者携帯

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名					
主たる事務所の所在地					
所有農地の有無		有 ・ 無			
経営面積 (ha)	市町村	田 (ha)	畑 (ha)	採草放牧地 (ha)	合計 (ha)
	合計				
法人形態					

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記事業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績			
翌事業年度の計画			

(2) 売上高

単位：円

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
令和 年度 3年前(実績)		
令和 年度 2年前(実績)		
令和 年度 1年前(報告年度の実績)		
翌事業年度の計画		

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

氏名又は名称	住所又は主たる事業所の所在地	国籍等	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
			在留資格又は特別永住者	株主総会	農地等の提供面積 (m ²)		農業への年間従事日数		
					種類株主総会	権利の種類	面積	直近実績	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： _____ 日

- (2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事業所の所在地	国籍等	議決権の数	
			在留資格又は特別永住者	株主総会 種類株主総会

議決権の数及び割合

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者				
(2) 農業関係者以外の者				
計				

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実績	翌事業 年度の 計画

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業 年度の 計画	直近実績	翌事業 年度の 計画

2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事務所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください（ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者に限る。）。国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。なお、4の(2)については、4の(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。